

事務事業評価資料

施策名	都市農村交流の推進			所管部局課名	農政環境部農政企画局総合農政課					
事業名	都市農村交流バス運行支援事業			担当者電話番号	集落活性化係 内線3954					
事業目的	都市農村交流人口の拡大									
事業内容	都市農村交流施設への訪問、農村部からの消費地訪問、農村PRのためのツアー実施等のためのバス運行経費を助成 補助対象者 一般県民 補助対象経費 バス等借上経費の1/2以内 (限度額：日帰り 25千円、1泊2日 50千円) 事業主体 県〔(社)兵庫みどり公社へ補助〕						事業開始年度	平成11年度		
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額			平成20年度当初予算額			平成21年度当初予算額		
	事業費	(0千円) 32,739千円			(0千円) 21,438千円			(0千円) 21,438千円		
	人件費	891千円	従事人員 0.1人	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人			
	総コスト(+)	33,630千円	従事人員 0.1人	22,285千円	従事人員 0.1人	22,274千円	従事人員 0.1人			
事業の目標	平成17～22年度バス利用人数 128,000人				[目標設定理由] 過疎による農村人口の減少を交流人口で補うため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	都市農村交流バス利用者人数	128,000人	H22	83,567人 (1千円)	97,342人 (1千円)	116,092人 (1千円)	65.3%	76.0%	90.7%	
評価結果	必要性	・都市農村交流の推進により農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るための一手法として、都市住民による都市農村交流施設来場等を推進することが必要である。								
	有効性	・平成19年度は、当事業によるバス代助成制度を利用して24,237人が農山漁村を訪れる等の都市農村交流を行っており、交流人口拡大を図る効果がある(都市農村交流バス利用者人数は着実に増加している)。								
	効率性	・多くの県民が助成制度を活用することで都市農村交流が推進されるよう、インターネット等を活用した制度の周知に努めているほか、利用しやすいよう申込み窓口を兵庫みどり公社に一本化するなど、効率的な運用を進めている。								
	民間・市町との役割分担	・県は、都市農村交流の啓発、交流施設のPR、都市住民と農山漁村住民のマッチングを図る一方、市町は、農山漁村交流施設の充実や受け入れ団体・住民の意識醸成を図るなど、県と市町が連携して都市農村の交流促進を図っている。								
	受益と負担の適正化	・助成額は、バス代の1/2(限度額：日帰り25千円、1泊2日50千円)であり、受益者には相応の負担が課せられている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施方針	説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
	説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸し切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。								